

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【事業年度】	第114期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成19年1月	第111期 平成20年1月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月	第114期 平成23年1月
売上高 (百万円)	37,529	37,111	26,076	16,507	16,979
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	122	1,830	498	743	116
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	172	6,336	856	600	272
純資産額 (百万円)	15,201	7,994	8,045	7,297	6,970
総資産額 (百万円)	28,283	21,887	14,490	12,885	12,129
1株当たり純資産額 (円)	204.81	107.73	108.44	98.38	93.99
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	2.33	85.50	11.55	8.10	3.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	36.5	55.4	56.5	57.4
自己資本利益率 (%)	1.1	54.7	10.7	7.8	3.8
株価収益率 (倍)	53.6	0.9	4.8	5.3	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,761	2,202	260	1,309	1,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	1,078	1,947	249	899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,697	1,022	351	151	770
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,443	3,273	4,509	2,811	3,086
従業員数 (名)	617 (1,272)	635 (1,132)	351 (187)	324 (184)	286 (443)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成19年1月	第111期 平成20年1月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月	第114期 平成23年1月
売上高 (百万円)	28,365	27,471	23,449	13,209	13,041
経常損失( ) (百万円)	74	902	641	714	141
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	108	6,122	771	644	403
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,592	7,592
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815
純資産額 (百万円)	14,530	7,448	7,470	6,743	6,313
総資産額 (百万円)	26,169	19,823	13,510	11,835	10,863
1株当たり純資産額 (円)	196.00	100.52	100.85	91.05	85.27
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	1.46	82.61	10.40	8.70	5.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	37.6	55.3	57.0	58.1
自己資本利益率 (%)	0.7	55.7	10.3	9.1	6.2
株価収益率 (倍)	85.6	0.9	5.4	4.9	8.3
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	295 (685)	287 (677)	198 (156)	195 (147)	120 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月	名古屋市内靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市内工場を開設（昭和18年閉鎖）
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正15年4月	大阪市に大阪販売所を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和11年8月	ゴム入り靴下の販売を開始
昭和14年5月	名古屋市内に名古屋支店を開設
昭和18年9月	浜松市内に浜松工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム系工業株式会社（昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更）を設立
昭和24年5月	株式を上場（東京・大阪・名古屋市場第一部）
昭和27年5月	輸入ナイロン糸によるストッキングの生産を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社（株式会社静岡ナイガイ）を設立
昭和50年5月	株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.を設立
同 年10月	株式会社越谷流通サービス（現 株式会社インテクト）を設立
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同 年7月	タイにRONDEX(Thailand)CO.,LTD.を設立
平成14年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同 年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同 年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同 年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立
同 年2月	東京都台東区柳橋に本社を移転
平成19年2月	サード・プランニング株式会社、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイを吸収合併し、商号を株式会社ナイガイマートに変更
同 年2月	会社分割により、株式会社ナイガイ・イムを設立
同 年3月	センチーレワン株式会社の株式を取得、完全子会社化
同 年6月	株式会社静岡ナイガイを解散
平成20年2月	ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートを吸収合併
平成21年3月	台湾に台北内外發展股?有限公司を設立
平成23年1月	諸暨市龍的絲橡筋有限公司を解散

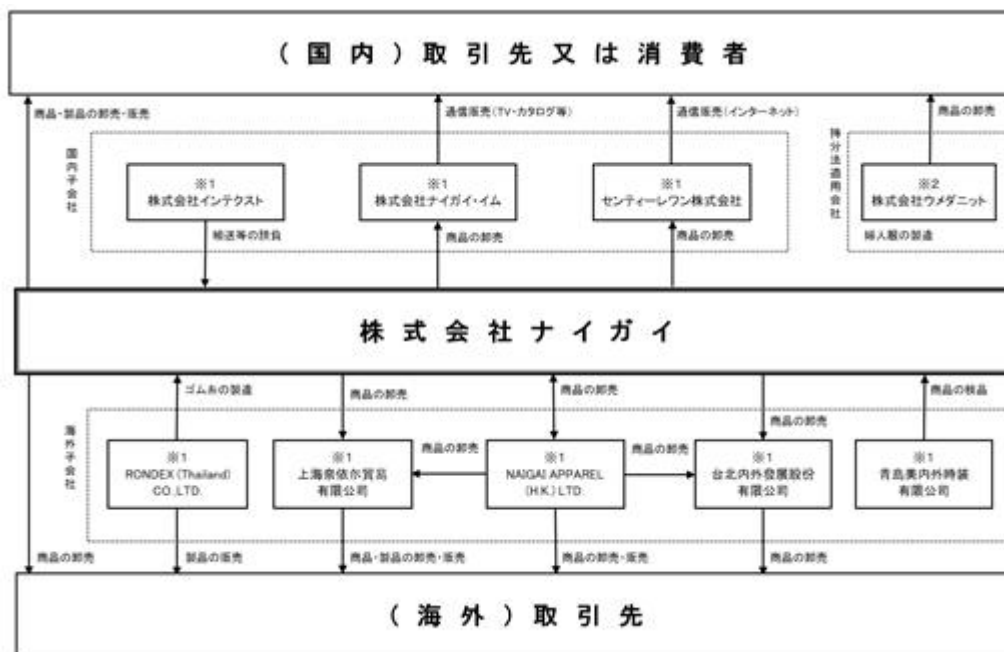
### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については海外にも輸出しております。さらに、株式会社ナイガイ・イム及びセンチレーワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は4社、海外は6社であります。なお、国内4社の内訳は、企画販売会社2社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

2 諸暨市龍的絲橡筋有限公司は、平成23年1月25日に清算終了しておりますが、当連結会計年度は同社を連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱インテクスト	東京都 台東区	60	物流代行	100.0	4			当社グルー プ商品の物 流代行	建物賃貸
㈱ナイガイ・イム	東京都 台東区	50	繊維製品の 企画・販売	100.0	3	1	300		建物賃貸
センチーレワン㈱	大阪市 北区	30	革製品の 企画・販売	100.0	2	2	100	当社商品の 販売	
NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.	香港	ドル 155,039	繊維製品の 輸出入	100.0	1	5		当社商品の 輸出入	
RONDEX(Thailand)CO., LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	ゴム製品の 製造	100.0	3	3	177	当社商品用 原料の製造	
青島美内外時装 有限公司	中国 山東省	ドル 205,000	繊維製品の 検査・加工	68.8	1	4		当社商品の 検査及び加 工	
上海奈依尔貿易 有限公司	中国 上海市	ドル 800,000	ゴム・繊維製 品の販売・輸 出入	100.0	1	5		当社商品の 販売及び輸 出入	
台北内外發展股? 有限公司	台湾 台北市	TWD 2,650,000	繊維製品の 輸出入	100.0 (100.0)		2		当社商品の 輸出入	
(持分法適用関連会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	繊維製品の 製造	25.0					

- (注) 1. 上記の会社は特定子会社に該当していません。  
2. 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。  
4. 株式会社ナイガイ・イムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,246百万円
	(2)経常利益	141百万円
	(3)当期純利益	66百万円
	(4)純資産額	509百万円
	(5)総資産額	1,574百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

部門	従業員数(名)
靴下	225 (153)
その他	61 (290)
計	286 (443)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 従業員数が、前連結会計年度末と比べて38名減少しておりますが、その主な理由は経営の合理化による希望退職によるものであります。  
 4 従業員数欄の(外書)が、前連結会計年度末と比べて259名増加しておりますが、株式会社インテキストのパートタイマーを加算したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120 (139)	44.1	18.5	5,045

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 従業員数が、前事業年度末と比べて75名減少しておりますが、その主な理由は経営の合理化による希望退職によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策による消費刺激策や中国をはじめとするアジア市場の需要拡大にともなう輸出の回復等により、一部には改善の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢及び所得環境への不安等から消費者の生活防衛意識は根強く、内需の要である個人消費は総じて低調に推移しました。

衣料品業界におきましては、百貨店、量販店の主要流通販路で秋以降緩やかな回復の兆しも見られましたが、総じて前年水準を下回る傾向に依然歯止めがかからず厳しい状況が続きました。

レッグウェアの消費動向につきましては、ストッキング類はプレーンパンストが極めて厳しい商戦を強いられ、さらに、これまで好調だったレギンス、トレンカ類も流行が一巡したことで前年並みの推移に止まりましたが、秋以降はレッグウォーマー等の新たなファッションアイテムが人気を呼び、消費を牽引しました。また、ソックス類は、スポーツ需要の盛り上がり、健康志向ニーズの顕在化等により、運動機能が付加された開発商品が、紳士、婦人ともに各販路で存在感を高めました。

こうした中、当社グループは、当連結会計年度における重点販売施策として、主力のレッグウェア事業では、既存販路の不振や百貨店の閉店等による減収リスクに対して、新中期経営計画（レッグウェアビジョン2012）で掲げた諸施策を推し進め、特にスポーツ系ブランドの「プーマ」、F1世代（20～34歳女性）をターゲットとしたファッションブランド「セシルマクビー」等の新ブランド導入に加え、新たにボディースーツの展開を開始するとともに、「エヌブラッツ」等の自社ブランドの販売拡大に注力し、既存販路の活性化とスポーツ系新販路等への販売拡大に努めてまいりましたが、売上高全体では既存販路の減収をカバーするには至らず前年を下回る結果となりました。



連結子会社の株式会社ナイガイ・イムで展開するテレビ通販、センティーレワン株式会社で展開するインターネット通販等の通信販売事業につきましては、新ブランドの導入等により引き続き積極的な販売拡大に努め、ともに順調に売上を伸ばすことができました。

その他、貿易関連事業、ゴム系製造事業、海外子会社につきましては、3事業合計での売上高は概ね計画通りの実績となりました。

一方、当連結会計年度での損益目標達成に向けた経営効率改善の施策では、ITシステムの改編、オフィス等施設費の圧縮、活動費等の削減に加え、人員効率改善策として7月に63名の希望退職を実施し、人件費の適正化を実現した結果、概ね計画通り固定費を圧縮いたしました。懸案の物流コストにつきましては、継続的に庫内業務改善を推し進めておりますものの、当初計画レベルの改善までには至りませんでした。

売上総利益につきましては、原材料の高騰等による仕入原価率の計画乖離、ライセンスブランドの一部改廃による在庫処分損等の発生により原価率が上昇し、当初計画を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、16,979百万円（前期比472百万円増収）となり、新中期経営計画初年度の目標17,000百万円をほぼ達成いたしました。営業損失は99百万円（前期比703百万円改善）、経常損失は116百万円（前期比627百万円改善）となり、当社の希望退職による割増退職金等183百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は272百万円（前期比328百万円改善）となり、当初計画に至りませんでした。

なお、当社の売上高は、13,041百万円（前期比168百万円減収）となり、営業損失は179百万円（前期比649百万円改善）、経常損失は141百万円（前期比573百万円改善）となりましたが、割増退職金等183百万円及び関係会社株式評価損104百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は403百万円（前期比241百万円改善）となり、当初計画に至りませんでした。

## 部門別の概況

### < レッグウェア事業 >

レッグウェア事業につきましては、自社ブランドの再構築、20代女性向けのファッションブランドの開発強化、スポーツ系ブランドの販売拡大を基本戦略に取り組みました。自社ブランドにつきましては「エヌブラッツ」が百貨店販路において好調に推移いたしました。20代女性向けとして、人気ライセンスブランド「セシルマクビー」を今春に立ち上げ、自社ブランド「デルファス」と共に専門店への販売拡大や新規販路の開拓に努めました。スポーツ系ブランドにつきましては「プーマ」「ニューバランス」のソックスとボディウェアでスポーツ系販路への深耕を図りました。しかしながら主力商品のプレーンパンストや紳士靴下のベーシック商品の落ち込みをカバーできず、レッグウェア事業の売上高は11,753百万円（前期比2.1%減）となりました。

### < 通信販売事業 >

テレビ通販を主力とする株式会社ナイガイ・イムは、専門チャンネルの特性ときめ細かく視聴者の利便性を追求して今期も好調に推移いたしました。消費購買が旺盛な中国市場にも目を向け、上海万博やジャパンモードフェアにも参加して中国テレビ通販への布石も打ちました。インターネット通販を手掛けるセンティーレワン株式会社は、長く使える良い物を販売することで、多くの皮革製品ファンを獲得しており、当社の高付加価値でファッション性の高いレッグウェアも扱う事で、前期比183百万円増と好調に売上げを伸ばすことができました。この結果、テレビ通販、インターネット通販等時代に即したメディアを利用した通信販売事業の売上高は4,025百万円（前期比38.1%増）となりました。

### < その他事業 >

その他事業につきましては、主に、ゴム系製造・販売事業とレディースウェア等のOEM事業であり、売上高は1,200百万円（前期比24.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,364百万円（前期は1,309百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失233百万円とたな卸資産の増加341百万円、仕入債務の減少596百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は899百万円（前期は249百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還により300百万円、定期預金の払戻しにより555百万円獲得したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は770百万円（前期は151百万円の使用）となりました。希望退職に伴う退職金支給資金として短期借入金で500百万円、システム投資資金として長期借入金で280百万円を銀行から調達しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、3,086百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
ゴム系	241	112.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
レグウェア事業	7,189	95.8
通信販売事業	3,017	140.2
その他	491	66.0
合計	10,698	102.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
レグウェア事業	11,753	97.9
通信販売事業	4,025	138.1
その他	1,200	75.4
合計	16,979	102.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、引き続きコスト削減を徹底するとともに、以下に掲げる施策を確実に実行する事で、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

#### 売上拡大への取組み

- ・ スポーツ、機能、ファッション分野での高付加価値商品の開発強化と販売拡大
- ・ スポーツ系販路、ドラッグストア販路の販売拡大に注力
- ・ 既存百貨店対策として自社ブランドによる売場シェアの拡大
- ・ 大手GMSとのPB取組み強化
- ・ 子会社による通信販売事業の更なる拡大
- ・ 中国代理商ルートでの中国内での販売拡大

#### 原価削減への取組み

- ・ 国内生産での適時適品供給シェアの拡大（自動補充対象範囲の拡大）
- ・ 海外生産の強化（直接貿易の仕入強化）

#### 物流コスト削減への取組み

- ・ 庫内作業工程（加工等）の削減による変動費圧縮
- ・ 施設の有効活用（外部物流受託等）による固定費負担の圧縮

人員効率を重視した営業合理化策の実施

- ・長期不採算取引の休止、上位得意先との取組みの強化（全販路対象）
- ・受注効率改善のため専門店受注方式を改善（ファックス、WEBの活用）

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の80%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

##### (2) 気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

##### (4) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、主力の靴下事業では、百貨店を中心とする既存販路が減収となり、当初計画を下回る営業損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりましたが、今期に推し進めてまいりました人件費を中心とする販管費の削減により、次期につきましては通期で黒字化を達成できる見込みとなっております。今期末時点での資金ポジションから判断いたしまして、継続企業の前提に関する不確実性は回避できるものと判断しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、返品調整引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度を新中期経営計画初年度と位置づけ、レグウェア事業を中心とした諸施策を推し進めて参りました。同時に、厳しい経営環境下での企業継続を確たるものとするための抜本的な経営合理化策を推し進め、希望退職を含む諸施策により販管費の圧縮にも努めました。その結果、売上高及び販管費においては、ほぼ当初計画レベルを達成できたものの、売上総利益はセール販売比率の増加、仕入原価率の計画乖離等により当初計画に届かず、営業利益において当初予測を下回り損失を計上する結果となりました。

項目別の分析は次のとおりであります。

#### < 財政状態の分析 >

##### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、9,461百万円となりました。現金及び預金が280百万円、受取手形及び売掛金が238百万円、有価証券が300百万円減少し、商品及び製品が通販事業拡大等により327百万円増加しました。

##### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、2,667百万円となりました。無形固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により42百万円増加しましたが、時価の下落等で投資有価証券が43百万円減少し、差入保証金の返還等によりその他投資が66百万円減少しました。

##### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、3,923百万円となりました。支払手形及び買掛金が571百万円減少し、短期借入金が500百万円増加しました。

##### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、1,235百万円となりました。希望退職に伴う退職金支給により退職給付引当金が512百万円減少し、長期借入金が204百万円増加しました。

##### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、6,970百万円となりました。当期純損失272百万円を計上したことが減少の主因であります。

#### < 経営成績の分析 >

##### 売上高

当連結会計年度の売上高については、レグウェア事業では、婦人靴下はこれまでのレギンス類に加え、レグウォーマー等の新たなファッションアイテムにより、子供靴下はプーマの寄与により、ともに比較的順調に推移し増収となりましたが、紳士靴下、パンストは定番品の不振等により大幅な減収となりました。また販路別では、量販店販路はプーマ及び新規に展開を開始したインナーの寄与により前連結会計年度並みの売上高を維持することができましたが、主力の百貨店販路においては、デフレによる消費者の百貨店離れの影響を受け、定番のビジネスソックス、プレーンパンストを中心に苦戦を余儀なくされ大幅な減収となりました。一方、連結子会社で展開する通信販売事業については、テレビ、インターネットともに好調に推移し大きく売上を伸ばすことができました。これらの結果、主力のレグウェア事業で前連結会計年度に比べ2.1%減収の11,753百万円、通信販売事業で38.1%増収の4,025百万円、その他事業で24.6%減収の1,200百万円となり、合計で2.9%増収の16,979百万円となりました。

##### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ285百万円増加し、5,448百万円となりました。円高による仕入コストの減少と通信販売事業の売上伸張が増加の主因であります。

##### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ419百万円減少し、5,547百万円となりました。希望退職の実施により人件費が341百万円減少しました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、18百万円の損失（前連結会計年度は59百万円の利益）となりました。前連結会計年度は26百万円の為替差益が発生しましたが、当連結会計年度は58百万円の為替差損となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、静岡の土地建物等の売却により61百万円を特別利益に計上し、希望退職に伴う割増退職金等183百万円を特別損失に計上しました。

#### 当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、272百万円（前連結会計年度は600百万円の損失）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（担保差入定期預金等を除く）は、前連結会計年度末に比べ、275百万円増加し、3,086百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

#### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

今後も引き続き消費環境の厳しさが予測されますが、当社グループといたしましては、当連結会計年度に課題として残りました、「売上拡大」、「原価削減」、「物流コスト削減」の三点を軸に諸施策を実行し、確実に黒字化を果たす所存であります。

売上拡大につきましては、長期不採算取引の休止等の営業合理化策を推し進める一方で、引き続き、スポーツ、健康、ファッションの分野での高付加価値商品ラインの開発強化を行ってまいります。特に、新販路であるスポーツ販路へは「プーマ」、「ラルフローレンエックス」、「ポロゴルフ」、「カルバンクラインエックス」で自社独自の運動機能を付加したパフォーマンスソックスを拡充し更なる拡大を図ります。また、ドラッグストア販路へは産学協同開発のアーチフィットサポート等の健康機能商品を軸に、今シーズンよりドラッグショーに出展し、参入チャレンジをしてまいります。また既存販路の百貨店では、「エヌブラッツ」をはじめとする自社ブランドのシェア拡大を軸に、減収に歯止めをかけてまいります。さらに、大手GMSとはプライベートブランドの取り組み強化を行います。

また、原価削減につきましては、海外生産強化の一方で、国内生産においては、適時適品供給の精度向上を目的に自動補充対象品番を拡大することで、欠品率の改善、値引き、返品削減に努め、在庫の圧縮、プロパー消化率の向上による原価率の引き下げを行ってまいります。

さらに、物流コスト削減につきましては、庫内処理業務の見直しを行い作業効率の改善に努め、変動費を圧縮させるとともに、外部からの物流業務受託等を実施する事で施設の有効活用を推し進め、物流固定費負担の軽減を図り費用の圧縮を行ってまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産及び広告宣伝用器具（長期前払費用）に対する設備投資の総額は、94百万円であり、その主なものは新システム開発のためソフトウェア68百万円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	31	-	-	39	70	88

(注) 1 上記のほか、百貨店等に店頭販売器具1百万円があり、連結貸借対照表上は長期前払費用に含めて表示しております。

2 当社の事務所は、主に賃借により使用しております。そのうち、当連結会計年度において当社の支払った賃借料の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	93
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	事務所・物流センター	142

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
RONDEX (Thailand) Co., LTD.	タイ工場 (タイ王国)	ゴム系工場	0	5	58 (15,180)	7	71	45

(注) 1 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

2 在外子会社のRONDEX (Thailand) CO., LTD.においては、固定資産の減損実施後の帳簿価額を記載しております。

なお、当社グループではその他に通信機器・小型情報機器等を主として5年契約でリースしており、年間支払リース料は66百万円、未経過リース料期末残高相当額は16百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,281,815	78,281,815		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月8日 (注)		78,281,815		7,592	2,989	1,898

(注) 平成16年4月28日開催の第107回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	28	107	29	2	5,931	6,122	-
所有株式数 (単元)	-	14,905	12,824	9,475	5,901	4	34,502	77,611	670,815
所有株式数の 割合(%)	-	19.20	16.52	12.21	7.60	0.01	44.46	100.00	-

(注) 自己株式4,239,789株は、「個人その他」に4,239単元及び「単元未満株式の状況」に789株を含めて記載しております。



(7)【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	11,965	15.28
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	4,107	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.67
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,705	3.45
エヌアイ帝人商事株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.55
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	1,986	2.53
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.51
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,584	2.02
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	1,031	1.31
計		33,397	42.66

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,239千株(5.41%)があります。

2. エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーから、平成22年11月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月2日現在で14,551千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 14,551,000株
株券等保有割合	18.59%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,359,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,252,000	73,252	
単元未満株式	普通株式 670,815		
発行済株式総数	78,281,815		
総株主の議決権		73,252	

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 二丁目19番6号	4,239,000		4,239,000	5.41
株式会社ウメダニット	新潟県五泉市今泉137	120,000		120,000	0.15
計		4,359,000		4,359,000	5.56

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,868	796,425
当期間における取得自己株式	525	24,675

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	-	-		
保有自己株式数	4,239,789		4,240,314	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会の決議によって決定され、年1回実施することとしております。

しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。当社といたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	205	155	103	65	60
最低(円)	112	62	27	38	36

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	45	46	46	49	55	53
最低(円)	39	41	36	40	42	44

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	泉 潔	昭和28年1月26日生	昭和54年12月 当社に入社 平成14年2月 当社ロンデックス事業部長 平成18年2月 当社執行役員海外事業部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役社長(現任)	注1	30
取締役		谷 知久	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 当社に入社 平成15年4月 当社靴下事業部販売第二部長 平成20年2月 当社レッグウェア事業部販売統括部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	19
取締役		市原 聡	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年2月 当社SPA事業部長 平成17年2月 ナイガイアパレル(株)執行役員 平成18年2月 当社経営企画室統括部長 平成20年2月 当社執行役員事業革新推進室長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	16
取締役		今泉 賢治	昭和39年10月28日生	昭和62年4月 当社に入社 平成16年2月 当社靴下事業部商品第一部長 平成20年2月 当社執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任)	注1	21
常勤監査役		服部 正信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役(常勤)(現任)	注2	27
監査役		柳村 幸一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 (株)三井銀行に入行 平成9年6月 (株)さくら銀行取締役兼東京営業部 東京営業第六部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員兼人 事部長 平成14年6月 室町殖産(株)取締役社長(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	注2	
監査役		柏木 秀一	昭和28年10月11日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年10月 (社)日本商事仲裁協会理事(現 任) 平成19年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事 長(現任) 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表パート ナー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注3	
計						113

- (注) 1 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 平成20年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 監査役柳村幸一及び監査役柏木秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 光夫	昭和25年 5月31日生	昭和49年 4月 大阪国税局入局 昭和53年 7月 大蔵省(現財務省)主税局 平成17年 8月 税理士登録 駿河台法律会計事務所パートナー 平成20年 6月 株式会社フェローテック社外監査役 平成20年 7月 駿河台法律会計事務所代表(現任)	
湯浅 誠	昭和33年 8月22日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 2月 当社管理本部総合管理部長(現任)	8

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

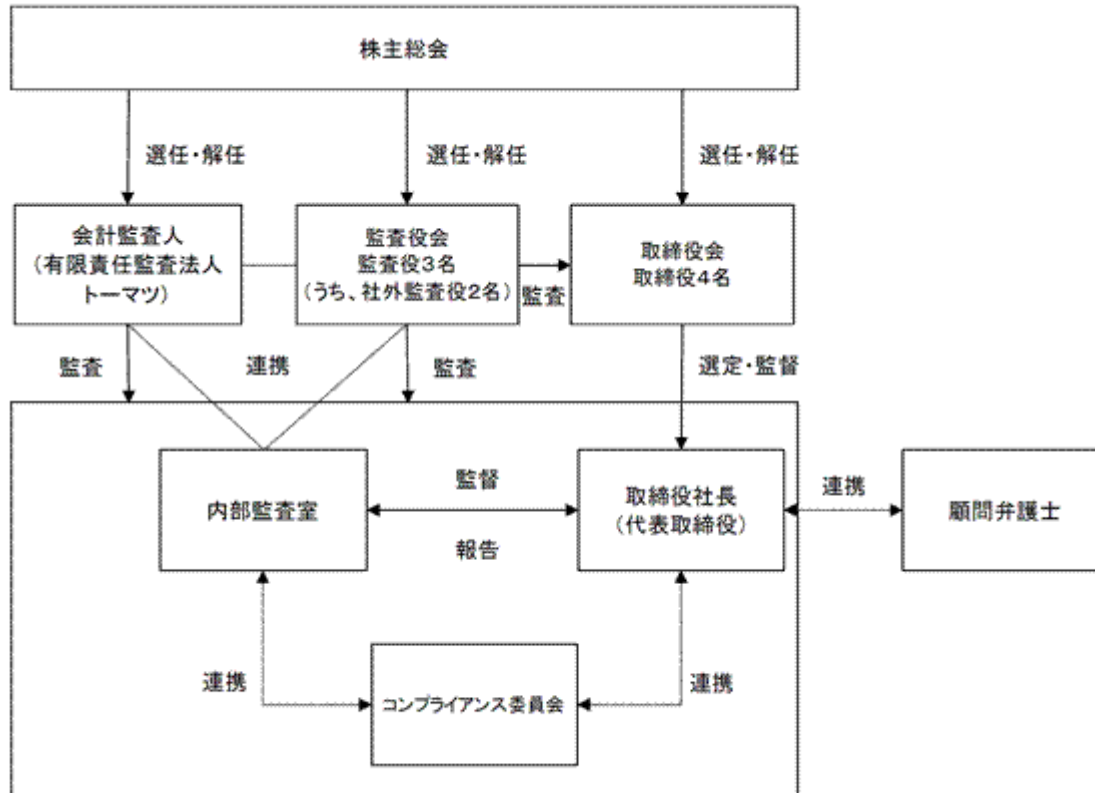
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために他の業務部門から独立した取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス状況は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模を勘案し、ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針を取締役会にて決議し、その運用に必要な組織やルール・手順等の整備を実施しております。

取締役及び使用人の職務執行については、取締役社長直轄の独立組織である内部監査室による内部統制にかかる監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりグループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を中心に、定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共に、役職員の職務の執行が適正に行われるべく当社グループに対して監督・指導を行っております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の独立組織である内部監査室2名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

社外監査役は2名であります。なお、当社は、公正中立な社外監査役による経営監視が十分機能する体制が整っていることから、社外取締役は現在選任しておりません。

社外監査役2名に関してと当社との間に重要な該当事項はありません。

なお、社外監査役柏木秀一は、柏木総合法律事務所の代表パートナーを務めており、当社は、同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

当社は、社外監査役柳村幸一について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外監査役柳村幸一は、経営者として豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております

社外監査役柏木秀一は、弁護士として会社経営全般について豊富な見識を有していることから、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	54	54	4
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	1
社外役員	7	7	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

- ・取締役の報酬限度額は、平成14年4月26日開催の第105回定時株主総会において月額2,000万円以内(但し、使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成2年4月26日開催の第93回定時株主総会において月額450万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,455百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,133	300	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	237	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	94,240	183	取引関係維持・強化のため
(株)静岡銀行	171,000	128	取引関係維持・強化のため
(株)高島屋	150,000	101	取引関係維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	67	取引関係維持・強化のため
蝶理(株)	600,000	66	取引関係維持・強化のため
J．フロント リテイリング(株)	152,000	64	取引関係維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	57,000	50	取引関係維持・強化のため
倉敷紡績(株)	297,000	45	取引関係維持・強化のため

(注)貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位10銘柄を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定有限責任社員 業務執行社員 御子柴 顯（継続関与年数4年）  
指定有限責任社員 業務執行社員 町田 恵美（継続関与年数7年）  
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 弘幸（継続関与年数1年）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名 その他6名

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	2	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	2	28	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,008	2 3,728
受取手形及び売掛金	3 3,014	2,776
有価証券	300	-
商品及び製品	2,217	2,544
仕掛品	2	5
原材料及び貯蔵品	87	90
その他	534	359
貸倒引当金	48	43
流動資産合計	10,118	9,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169	148
減価償却累計額	111	104
建物及び構築物(純額)	57	43
機械装置及び運搬具	174	163
減価償却累計額	166	157
機械装置及び運搬具(純額)	8	5
土地	2 74	2 63
その他	367	361
減価償却累計額	270	269
その他(純額)	97	91
有形固定資産合計	237	204
無形固定資産		
のれん	43	21
その他	115	179
無形固定資産合計	159	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,084	1, 2 2,041
長期貸付金	13	11
長期前払費用	15	-
その他	318	252
貸倒引当金	60	43
投資その他の資産合計	2,370	2,261
固定資産合計	2,767	2,667
資産合計	12,885	12,129

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330	1,759
短期借入金	2 555	2 1,054
1年内返済予定の長期借入金	-	66
未払金	373	372
未払法人税等	39	47
未払費用	209	212
返品調整引当金	373	362
賞与引当金	45	31
その他	75	15
流動負債合計	4,002	3,923
固定負債		
長期借入金	-	204
退職給付引当金	1,380	868
繰延税金負債	143	146
その他	62	15
固定負債合計	1,585	1,235
負債合計	5,587	5,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,890	7,162
自己株式	459	460
株主資本合計	7,164	6,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	76
為替換算調整勘定	23	10
評価・換算差額等合計	118	65
少数株主持分	14	13
純資産合計	7,297	6,970
負債純資産合計	12,885	12,129

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	16,507	16,979
売上原価	11,343	11,531
売上総利益	5,163	5,448
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	802	835
広告宣伝費	476	486
役員報酬及び給料手当	2,176	1,994
福利厚生費	269	240
賞与金	135	33
賞与引当金繰入額	45	27
退職給付費用	158	144
不動産賃借料	387	345
支払手数料	683	663
減価償却費	52	42
のれん償却額	21	21
その他	755	713
販売費及び一般管理費合計	5,966	5,547
営業損失( )	802	99
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	29	35
貯蔵品売却益	44	16
為替差益	26	-
受取保険金	-	30
その他	49	30
営業外収益合計	157	116
営業外費用		
支払利息	13	23
売上割引	7	9
債権債務整理損	0	-
貯蔵品処分損	18	-
持分法による投資損失	44	27
為替差損	-	58
その他	13	15
営業外費用合計	98	134
経常損失( )	743	116

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3 200	-
固定資産売却益	-	2 61
貸倒引当金戻入額	41	2
その他	1	8
特別利益合計	243	71
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 18	4 1
減損損失	5 19	-
物流拠点統合費用	10	-
店舗閉鎖損失	16	-
割増退職金等	-	183
その他	7	3
特別損失合計	73	188
税金等調整前当期純損失( )	573	233
法人税、住民税及び事業税	25	38
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	25	38
少数株主利益	1	0
当期純損失( )	600	272

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,921	6,921
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,921	6,921
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,290	6,890
当期変動額		
当期純損失( )	600	272
当期変動額合計	600	272
当期末残高	6,890	7,162
<b>自己株式</b>		
前期末残高	453	459
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	0
当期末残高	459	460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,770	7,164
当期変動額		
当期純損失( )	600	272
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	606	273
当期末残高	7,164	6,890

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	239	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	18
当期変動額合計	144	18
当期末残高	95	76
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	22	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	34
当期変動額合計	1	34
当期末残高	23	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	262	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	53
当期変動額合計	143	53
当期末残高	118	65
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	14	13
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,045	7,297
当期変動額		
当期純損失（ ）	600	272
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	54
当期変動額合計	747	327
当期末残高	7,297	6,970

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	573	233
減価償却費	55	44
前期損益修正損益( は益)	200	-
減損損失	19	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	50	21
賞与引当金の増減額( は減少)	6	13
返品調整引当金の増減額( は減少)	96	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	86	512
固定資産売却損益( は益)	-	61
固定資産処分損益( は益)	18	1
売上債権の増減額( は増加)	291	238
たな卸資産の増減額( は増加)	371	341
仕入債務の増減額( は減少)	175	596
その他	492	338
小計	1,302	1,167
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	13	21
割増退職金等の支払額	-	183
法人税等の支払額	30	32
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,309</b>	<b>1,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	150	555
固定資産の取得による支出	168	86
固定資産の売却による収入	0	79
有価証券の取得による支出	800	-
有価証券の償還による収入	500	300
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資その他の資産の取得による支出	98	46
投資その他の資産の回収による収入	165	97
その他の支出	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249</b>	<b>899</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	150	500
長期借入れによる収入	-	280
長期借入金の返済による支出	-	8
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151</b>	<b>770</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	29
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,697	275
現金及び現金同等物の期首残高	4,509	2,811
現金及び現金同等物の期末残高	2,811	3,086



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 (株)ナイガイ・イム センターレワン(株) (株)インテクト なお、台北内外發展股?有限公司は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及び台北内外發展股?有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 (株)ナイガイ・イム センターレワン(株) (株)インテクト なお、諸暨市龍的絲橡筋有限公司は、平成23年 1月25日に清算終了しておりますが、当連結会計年度は同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股?有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。  時価のないもの 左に同じ。 デリバティブ 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p><b>たな卸資産</b> 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 「商品」 最終仕入原価法 「製品」 移動平均法 「仕掛品」 同上 「原材料及び貯蔵品」 同上 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司、RONDEX (Thailand) CO.,LTD.及び台北内外發展股?有限公司は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p><b>たな卸資産</b> 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 「商品」 最終仕入原価法 「製品」 移動平均法 「仕掛品」 同上 「原材料及び貯蔵品」 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX (Thailand) CO.,LTD.及び台北内外發展股?有限公司は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ。 返品調整引当金 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,850百万円、2百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より「支払手数料」が販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示した「支払手数料」は796百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」はそれぞれ14百万円、1百万円、11百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました「支払手数料」は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期前払費用」は資産総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」は8百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来区分掲記しておりました「債権債務整理損」は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 462百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 59百万円</p> <p>投資有価証券 990百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 555百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,181百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 441百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 58百万円</p> <p>投資有価証券 1,277百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 854百万円</p> <p>上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)												
<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 96百万円</p> <p>3 物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約解約合意により過年度に計上した解約違約金の精算差額であります。</p> <p>4 建物及び構築物の除却損11百万円、工具・器具及び備品の除却損1百万円及びソフトウェアの除却損5百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 大阪市西区</td> <td>除却予定 資産</td> <td>建物、工具・器具及び備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中国浙江省</td> <td>売却予定 資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 店舗閉鎖等による資産除却及び資産売却を意思決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 除却及び売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 除却予定資産は期末帳簿価額、売却予定資産は正味売却価額により測定しております。正味売却額は、売却予定額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区 大阪市西区	除却予定 資産	建物、工具・器具及び備品	16	中国浙江省	売却予定 資産	機械及び装置	2	<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 10百万円</p> <p>2 土地の売却益60百万円、機械装置及び運搬具の売却益1百万円であります。</p> <p>4 建物及び構築物の除却損0百万円他であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
東京都渋谷区 大阪市西区	除却予定 資産	建物、工具・器具及び備品	16										
中国浙江省	売却予定 資産	機械及び装置	2										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923
合計	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,601株は、単元未満株式の買取による増加17,599株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分30,002株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3,950株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,251,923	17,868	-	4,269,791
合計	4,251,923	17,868	-	4,269,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,868株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日)
現金及び預金勘定 4,008百万円	現金及び預金勘定 3,728百万円
担保差入定期預金 1,197	担保差入定期預金 642
現金及び現金同等物 2,811	現金及び現金同等物 3,086

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>その他の無形 固定資産(ソフ トウェア)</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">387</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">338</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	80	54	25	その他の無形 固定資産(ソフ トウェア)	307	284	22	合計	387	338	48	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	80	54	25														
その他の無形 固定資産(ソフ トウェア)	307	284	22														
合計	387	338	48														
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	13百万円																
1年超	16																
計	29																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	101百万円																
減価償却費相当額	93																
支払利息相当額	6																
減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	



前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料
1年内 156百万円	1年内 105百万円
1年超 96	1年超 7
計 253	計 113

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資については、主に手元資金によっておりますが、一部銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況等の把握を継続的に行っております。

デリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経理部にて一元的に行い、その取引結果は全て経理部長に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,728	3,728	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	2,776 43		
(3) 投資有価証券	2,732 1,586	2,732 1,586	
資産計	8,048	8,048	
(1) 支払手形及び買掛金	1,759	1,759	
(2) 短期借入金	1,054	1,054	
(3) 長期借入金	271	270	1
負債計	3,084	3,083	1
デリバティブ取引( 2)	(4)	(4)	

1 受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額441百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の(3)投資有価証券に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	3,728			
受取手形及び売掛金	2,776			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他				200
合計	6,505			200

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	300	298	2
計		300	298	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	827	1,187	360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	334	269	64
債券	200	150	49
小計	534	420	113
計	1,361	1,608	246

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	1	

4 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	13
計	13

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1)社債	300	-	-	-
(2)その他	-	-	-	200
合計	300	-	-	200

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,030	673	357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	412	488	76
	(2)債券 その他	143	200	56
	小計	555	688	132
合計		1,586	1,361	224

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 取引の状況に関する事項

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は当社のトレーディング部に一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	23		22	1
	タイバーツ	3		3	0
	計	27		25	1

(注) 時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	121		118	3
	タイバーツ	23		23	0
	計	145		141	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。  
なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,380百万円
退職給付引当金	<u>1,380</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	123百万円
確定拠出年金掛金	35
合計	<u>158</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。  
なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	868百万円
退職給付引当金	<u>868</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	113百万円
確定拠出年金掛金	30
割増退職金	164
その他	1
合計	<u>309</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	37百万円	(長期)未払金	73	返品調整引当金	155	退職給付引当金	558	投資有価証券評価損	198	減損損失	103	繰越欠損金	6,954	その他	132	<hr/>		繰延税金資産小計	8,212	評価性引当額	8,212	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	143	<hr/>		繰延税金負債合計	143	<hr/>		繰延税金負債の純額	143	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	45百万円	(長期)未払金	42	返品調整引当金	97	退職給付引当金	351	投資有価証券評価損	198	減損損失	81	繰越欠損金	5,587	その他	105	<hr/>		繰延税金資産小計	6,509	評価性引当額	6,509	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	146	<hr/>		繰延税金負債合計	146	<hr/>		繰延税金負債の純額	146
たな卸資産評価損	37百万円																																																																								
(長期)未払金	73																																																																								
返品調整引当金	155																																																																								
退職給付引当金	558																																																																								
投資有価証券評価損	198																																																																								
減損損失	103																																																																								
繰越欠損金	6,954																																																																								
その他	132																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	8,212																																																																								
評価性引当額	8,212																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	143																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	143																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	143																																																																								
たな卸資産評価損	45百万円																																																																								
(長期)未払金	42																																																																								
返品調整引当金	97																																																																								
退職給付引当金	351																																																																								
投資有価証券評価損	198																																																																								
減損損失	81																																																																								
繰越欠損金	5,587																																																																								
その他	105																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	6,509																																																																								
評価性引当額	6,509																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	146																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	146																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	146																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	35.7	受取配当等益金不算入	1.0	交際費等損金不算入	6.3	住民税均等割	2.2	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	45.6	受取配当等益金不算入	2.9	交際費等損金不算入	11.6	住民税均等割	4.3	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4																																				
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	35.7																																																																								
受取配当等益金不算入	1.0																																																																								
交際費等損金不算入	6.3																																																																								
住民税均等割	2.2																																																																								
その他	1.7																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	45.6																																																																								
受取配当等益金不算入	2.9																																																																								
交際費等損金不算入	11.6																																																																								
住民税均等割	4.3																																																																								
その他	1.7																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

開示する取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

開示する取引はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社の役員	岡田たけ志	-	-	㈱ナイガイ・イム代表取締役社長	（被所有）直接 0.0	債務被保証	債務被保証（注）	71	-	-

（注）当社の連結子会社である㈱ナイガイ・イムの金融機関からの借入金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	
1株当たり純資産額	98.38円	1株当たり純資産額	93.99円
1株当たり当期純損失	8.10円	1株当たり当期純損失	3.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	
当期純損失	600百万円	当期純損失	272百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	600百万円	普通株式に係る当期純損失	272百万円
期中平均株式数	74,037,151株	期中平均株式数	74,021,057株



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	555	1,054	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		66	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		204	2.0	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	555	1,325		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66	57	40	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(百万円)	3,886	4,197	4,145	4,749
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額( )(百万円)	32	362	230	69
四半期純利益又は四半期純 損失金額( )(百万円)	40	368	217	81
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.54	4.98	2.93	1.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,615	1 3,392
受取手形	4 468	363
売掛金	2 2,238	2 2,048
有価証券	300	-
商品	1,314	1,260
貯蔵品	61	65
前渡金	22	61
前払費用	164	194
関係会社短期貸付金	150	400
未収入金	62	97
未収消費税等	178	-
立替金	2 319	2 180
その他	17	9
貸倒引当金	45	40
流動資産合計	8,868	8,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	99	83
減価償却累計額	49	49
建物(純額)	49	33
構築物	7	7
減価償却累計額	2	3
構築物(純額)	4	4
機械及び装置	5	4
減価償却累計額	5	4
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	148	149
減価償却累計額	80	84
工具、器具及び備品(純額)	68	64
土地	62	5
有形固定資産合計	185	108
無形固定資産		
ソフトウェア	11	12
ソフトウェア仮勘定	99	162
その他	0	0
無形固定資産合計	111	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,621	1 1,599

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
関係会社株式	607	572
関係会社出資金	108	39
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	142	177
破産更生債権等	60	43
長期前払費用	6	1
差入保証金	157	144
その他	13	0
貸倒引当金	60	43
投資その他の資産合計	2,669	2,546
固定資産合計	2,966	2,830
資産合計	11,835	10,863
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,484	1,086
買掛金	524	213
短期借入金	500 <sub>1</sub>	1,000 <sub>1</sub>
1年内返済予定の長期借入金	-	40
未払金	327	323
未払法人税等	31	24
未払費用	182	181
預り金	22	8
立替支払手形	70 <sub>2, 3</sub>	131 <sub>2, 3</sub>
返品調整引当金	372	360
賞与引当金	39	26
流動負債合計	3,554	3,397
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	160
長期未払金	59	15
退職給付引当金	1,334	830
繰延税金負債	143	146
その他	0	0
固定負債合計	1,537	1,153
負債合計	5,091	4,550

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,898
その他資本剰余金	5,034	5,034
資本剰余金合計	6,932	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,485	7,889
利益剰余金合計	7,485	7,889
自己株式	453	454
株主資本合計	6,586	6,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	131
評価・換算差額等合計	157	131
純資産合計	6,743	6,313
負債純資産合計	11,835	10,863

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	13,209	13,041
売上原価		
商品期首たな卸高	1,269	1,314
当期商品仕入高	8,360	8,168
包装費	108	91
商標権使用料	793	757
合計	10,532	10,332
商品期末たな卸高	1,314	1,260
商品売上原価	9,218 <sub>1</sub>	9,071 <sub>1</sub>
売上総利益	3,991	3,969
返品調整引当金繰入額	98	-
返品調整引当金戻入額	-	12
差引売上総利益	3,892	3,981
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,321	1,316
広告宣伝費	372	332
役員報酬及び給料手当	1,437	1,229
福利厚生費	203	171
賞与金	105	23
賞与引当金繰入額	39	26
退職給付費用	150	132
不動産賃借料	191	123
減価償却費	36	21
支払手数料	470	351
その他	392	429
販売費及び一般管理費合計	4,721	4,160
営業損失( )	828	179
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	29	35
受取保険金	-	30
貯蔵品売却益	44	32
固定資産貸与料	157 <sub>2</sub>	164 <sub>2</sub>
その他	74	14
営業外収益合計	317	292

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11	18
売上割引	7	9
貸与資産経費	156	163
為替差損	-	32
その他	28	29
<b>営業外費用合計</b>	<b>203</b>	<b>254</b>
経常損失( )	714	141
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	<sup>4</sup> 200	-
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 11
貸倒引当金戻入額	43	2
その他	1	-
<b>特別利益合計</b>	<b>245</b>	<b>14</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	153	104
固定資産処分損	<sup>5</sup> 18	<sup>5</sup> 1
減損損失	<sup>6</sup> 4	-
割増退職金等	-	183
その他	7	25
<b>特別損失合計</b>	<b>185</b>	<b>314</b>
税引前当期純損失( )	654	441
法人税、住民税及び事業税	9	37
法人税等調整額	0	-
<b>法人税等合計</b>	<b>10</b>	<b>37</b>
当期純損失( )	644	403

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,898	1,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,898	1,898
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,035	5,034
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,034	5,034
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,933	6,932
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,932	6,932
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,841	7,485
当期変動額		
当期純損失( )	644	403
当期変動額合計	644	403
当期末残高	7,485	7,889
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,841	7,485
当期変動額		
当期純損失( )	644	403
当期変動額合計	644	403
当期末残高	7,485	7,889
<b>自己株式</b>		
前期末残高	453	453

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	453	454
株主資本合計		
前期末残高	7,231	6,586
当期変動額		
当期純損失( )	644	403
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	645	404
当期末残高	6,586	6,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	25
当期変動額合計	82	25
当期末残高	157	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	25
当期変動額合計	82	25
当期末残高	157	131
純資産合計		
前期末残高	7,470	6,743
当期変動額		
当期純損失( )	644	403
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	25
当期変動額合計	727	430
当期末残高	6,743	6,313



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年</p> <p>工具・器具及び備品 3年～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 左に同じ。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 左に同じ。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>左に同じ。</p> <p>長期前払費用 左に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の計算について簡便法を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 左に同じ。</p> <p>(2) 左に同じ。</p> <p>(3) 左に同じ。</p> <p>(4) 左に同じ。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 990百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 500百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,181百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 146百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 315百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 70百万円</p> <p>3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 53百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 53百万円 (576千米ドル)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 800百万円</p> <p>上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 75百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 158百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 131百万円</p> <p>3 左に同じ。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 82百万円 (1,008千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損 87百万円</p> <p>2 この中には関係会社からのものが156百万円含まれております。</p> <p>4 物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約解約合意により過年度に計上した解約違約金の精算差額であります。</p> <p>5 建物の除却損11百万円及びソフトウェアの除却損5百万円他であります。</p>	<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損 110百万円</p> <p>2 この中には関係会社からのものが163百万円含まれております。</p> <p>3 土地の売却益11百万円であります。</p> <p>5 建物の除却損0百万円他であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)								
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西区</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 移転等による資産除却を意思決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 除却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 除却予定資産は期末帳簿価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市西区	除却予定資産	建物	4	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
大阪市西区	除却予定資産	建物	4						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,208,272	17,599	3,950	4,221,921
合計	4,208,272	17,599	3,950	4,221,921

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,599株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,950株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,221,921	17,868	-	4,239,789
合計	4,221,921	17,868	-	4,239,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,868株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	21	13	7	ソフトウェア	199	188	11	合計	221	202	18	1年内	9百万円	1年超	13	計	22	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	51	支払利息相当額	3	1年内	142百万円	1年超	94	計	237	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94百万円	1年超	-	計	94
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	21	13	7																																						
ソフトウェア	199	188	11																																						
合計	221	202	18																																						
1年内	9百万円																																								
1年超	13																																								
計	22																																								
支払リース料	55百万円																																								
減価償却費相当額	51																																								
支払利息相当額	3																																								
1年内	142百万円																																								
1年超	94																																								
計	237																																								
1年内	94百万円																																								
1年超	-																																								
計	94																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式567百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	35百万円	(長期)未払金	67	関係会社株式評価損	180	返品調整引当金	155	退職給付引当金	540	投資有価証券評価損	198	繰越欠損金	6,831	その他	132	<hr/>		繰延税金資産小計	8,140	評価性引当額	8,140	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	143	<hr/>		繰延税金負債合計	143	<hr/>		繰延税金負債の純額	143	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,338</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	44百万円	(長期)未払金	42	関係会社株式評価損	63	返品調整引当金	97	退職給付引当金	336	投資有価証券評価損	198	繰越欠損金	5,449	その他	107	<hr/>		繰延税金資産小計	6,338	評価性引当額	6,338	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	146	<hr/>		繰延税金負債合計	146	<hr/>		繰延税金負債の純額	146
たな卸資産評価損	35百万円																																																																								
(長期)未払金	67																																																																								
関係会社株式評価損	180																																																																								
返品調整引当金	155																																																																								
退職給付引当金	540																																																																								
投資有価証券評価損	198																																																																								
繰越欠損金	6,831																																																																								
その他	132																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	8,140																																																																								
評価性引当額	8,140																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	143																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	143																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	143																																																																								
たな卸資産評価損	44百万円																																																																								
(長期)未払金	42																																																																								
関係会社株式評価損	63																																																																								
返品調整引当金	97																																																																								
退職給付引当金	336																																																																								
投資有価証券評価損	198																																																																								
繰越欠損金	5,449																																																																								
その他	107																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	6,338																																																																								
評価性引当額	6,338																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	146																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	146																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	146																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	36.3	受取配当金等益金不算入	0.9	交際費等損金不算入	0.9	住民税均等割	1.7	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	30.9	受取配当金等益金不算入	1.5	交際費等損金不算入	0.8	住民税均等割	2.0	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																				
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	36.3																																																																								
受取配当金等益金不算入	0.9																																																																								
交際費等損金不算入	0.9																																																																								
住民税均等割	1.7																																																																								
その他	0.9																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	30.9																																																																								
受取配当金等益金不算入	1.5																																																																								
交際費等損金不算入	0.8																																																																								
住民税均等割	2.0																																																																								
その他	0.3																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	91.05円
1株当たり当期純損失	8.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純損失	644百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	644百万円
期中平均株式数	74,065,152株
当期純損失	403百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	403百万円
期中平均株式数	74,051,059株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,133	300
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	237
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	94,240	183
(株)静岡銀行	171,000	128
(株)高島屋	150,000	101
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	67
蝶理(株)	600,000	66
J. フロント リテイリング(株)	152,000	64
伊藤忠商事(株)	57,000	50
倉敷紡績(株)	297,000	45
その他33銘柄	707,549	209
計	2,845,922	1,455

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワS M B C F R 4 0 7 4 (ユーロ円債)	2,000,000	143
計	2,000,000	143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99	0	16	83	49	6	33
構築物	7	-	-	7	3	0	4
機械及び装置	5	-	1	4	4	0	0
工具、器具及び備品	148	3	2	149	84	6	64
土地	62	-	57	5	-	-	5
有形固定資産計	323	4	77	250	141	13	108
無形固定資産							
ソフトウェア	35	4	21	19	6	3	12
ソフトウェア仮勘定	99	63	-	162	-	-	162
その他	5	-	-	5	4	0	0
無形固定資産計	140	67	21	187	11	3	175
長期前払費用	79	-	21	57	56	4	1
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 新システム用ソフトウェア 63百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧静岡営業所の売却による減少 12百万円

土地 旧静岡営業所の売却による減少 57百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	105	43	19	46	83
返品調整引当金	372	360	372	-	360
賞与引当金	39	26	39	-	26

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額45百万円、回収による戻入額0百万円であり  
ます。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記に記載しております。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	290
普通預金	1,874
定期預金	1,217
別段預金	3
小計	3,385
計	3,392

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスシャツ(株)	55
イズミヤ(株)	23
(株)トキハ	18
イオントップバリュ(株)	16
(株)藤崎	15
その他	233
計	363

(ロ) 期日別内訳

平成23年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
173	116	67	5	0	363

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	199
(株)高島屋	128
(株)大丸松坂屋百貨店	107
(株)天満屋	93
(株)しまむら	85
その他	1,432
計	2,048

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
2,238	13,698	13,889	2,048	87.1	57.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
靴下	1,239
その他	20
計	1,260

(e) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装材料・用度品	65

(f) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)インテクト	1,020	0
(株)ナイガイ・イム	1,000	319
センチーレワン(株)	600	218
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	1,200,000	24
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	150,000	5
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,362,620	572

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	197
出井逸男靴下	130
(株)野瀬ソックスシステム	128
(株)兵庫センイソックス	101
藤井靴下工場	101
その他	427
計	1,086

(ロ) 期日別内訳

平成23年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
436	316	-	334	-	1,086

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	25
三晃靴下(株)	23
旭ソックス(株)	21
NI帝人商事(株)	20
(株)兵庫センイソックス	15
その他	107
計	213

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	800
(株)りそな銀行	200
計	1,000

(d) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.naigai.co.jp/">http://www.naigai.co.jp/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                               |                 |                              |                          |
|-------------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその<br>添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第113期) | 自 平成21年2月1日<br>至 平成22年1月31日  | 平成22年4月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類       |                 | 平成22年4月28日                   | 関東財務局長に提出                |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書           | 第114期<br>第1四半期  | 自 平成22年2月1日<br>至 平成22年4月30日  | 平成22年6月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                               | 第114期<br>第2四半期  | 自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日  | 平成22年9月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                               | 第114期<br>第3四半期  | 自 平成22年8月1日<br>至 平成22年10月31日 | 平成22年12月14日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月27日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイガイの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイガイが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月27日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	町田 恵美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイガイの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイガイが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年 4月27日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月27日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。